

# 平成23年度 過疎債を活用したソフト事業例



総務省地域力創造グループ  
過疎対策室

# 過疎対策事業債（ソフト分）について

## 1 対象事業

・地域医療の確保、住民に身近な生活交通の確保、集落の維持及び活性化などの住民の安全・安心な暮らしの確保を図るためのソフト事業へ拡充

・対象経費は次のようなものを除き、将来にわたり過疎地域の自立促進に資する事業を広く対象（出資及び施設整備費を除く）

- ①市町村の行政運営に通常必要とされる内部管理経費
- ②生活保護等法令に基づき負担が義務づけられている経費
- ③地方債の元利償還に要する経費

～具体的な事業例～

### ①地域医療の確保

- 医師確保事業（診療所開設費用補助）
- ICTを活用した遠隔医療



### ②生活交通の確保

- コミュニティバス、デマンドタクシー等の運行
- バス路線維持に向けた民間バス事業者への補助



### ③集落の維持及び活性化

- 集落支援員の設置、集落点検や集落課題の話し合いの実施
- 移住・交流事業（インターネット広報や空き家バンク等）



### ④産業の振興

- 農業の担い手・人づくり対策、6次産業化
- 企業誘致・雇用対策（コミュニティビジネスの起業等）



※その他 高齢者支援（配食サービス、通報システム）、子育て支援、教育振興、森林対策、鳥獣被害対策、伝統文化振興、自然エネルギー関係、防災対策 等

## 2 発行額

- ・市町村ごとに総務省令により算定した額の範囲内で発行が可能（最低保障額は3,500万円）
- ・H22年度は発行限度額の総計約662億円に対して発行額379億円（活用率：57.3%）
- ・H23年度は発行限度額の総計約702億円に対して発行予定額458億円（活用率：65.2%）

ソフト分の活用により市町村の実情に応じたきめ細かい対策が可能！

# 過疎対策事業債（ソフト分）の主な活用事例（H23年度）

## （医療の確保）

青森県田子町：専門医派遣事業・・・1

## （交通通信体系の整備）

北海道乙部町：ICTを活用した契約野菜の安心安全な集出荷体制の支援・・・2

新潟県十日町市：農業体験無料バス運行事業・・・3

石川県白山市：コミュニティバス運行委託事業・・・4

鳥取県鳥取市：中山間地域ふるさと体験活動支援事業・・・5

## （集落の整備）

和歌山県田辺市：元気かい！集落応援プログラム・・・6

和歌山県日高川町：シイタケを核とした産業振興で未来につなぐ集落づくり・・・7

## （生活環境の整備）

長野県野沢温泉村：景観によるまちづくりの推進事業・・・8

## （産業の振興）

青森県深浦町：森林セラピー基地整備事業・・・9

岩手県二戸市：うるしの里づくり推進事業・・・10

山形県鮭川村：地域資源利活用事業・・・11

新潟県十日町市：産官学連携推進事業・・・12

長野県南相木村：遊休農地解消に向けたそば栽培・特産品開発事業・・・13

長野県木曾町：木曾町ブランド推進事業・・・14

鳥取県鳥取市：「やすらぐいなか宣言」・・・15

徳島県神山町：移住交流支援事業・・・16

## （保健及び福祉の向上及び増進）

山形県小国町：支え合いほっとライン事業・・・17

## （教育の振興）

島根県海士町：離島の図書館事業・・・18

大分県豊後高田市：学びの21世紀事業・・・19

## （その他）

岐阜県郡上市：豊かな森の再生と元気づくりを目的に活動・・・20

# 専門医派遣事業（青森県田子町）

## 事例の概要

専門的な医療を確保するため、近隣の医療機関と医師派遣等の協定を締結し、定期的な診療支援をいただくことにより、町民に対してきめ細やかな医療を提供するもの。

## 事例の内容

事業内容：専門医師の派遣

- ・整形外科（毎週火曜日 13:00～16:00） 八戸赤十字病院
- ・小児科（毎週水曜日 9:30～15:00） 弘前大学医学部
- ・泌尿器科（毎週木曜日 9:30～11:00） 二戸クリニック（岩手県）
- ・皮膚科（毎週木曜日 13:00～16:00） 八戸赤十字病院

取組経過：平成19年度に県が提示した「自治体病院機能再編成指針」に基づき、町立病院（病床60床）から無床診療所へ機能転換した。この大きな要因としては、これまで県から派遣されていた医師の派遣が大幅に縮小されたため、医師の確保が困難となったことがあげられる。

このようなことから、専門医の派遣をいただきながら町民に対してのきめ細やかな医療の提供と、地域医療の確保に努めた。

総事業費：平成23年度 15.6百万円（うち過疎債 15.5百万円）

## ポイント

- 従来、専門的な医療に関しては町外医療機関での受診であったが、町民の町外までの交通負担が軽減された。
- 乳幼児、児童・生徒の検診及び予防接種等を実施することで保健環境の充実が図られた。
- 診療支援の時間帯に、常勤医が訪問診察等を行えるため、地域医療の充実が図られた。

★初期医療を担う診療所として、専門的医療の提供と地域医療の充実が図られた。

<診療所待合状況写真>



<診察状況写真（小児科）>



当診療所は、平成19年度に診療所へ機能転換した際に、介護老人保健施設を併設した。

また、町の基幹的な医療機関として、医療のほか疾病予防や健康管理など、地域に密着した保健・医療・福祉にいたる包括的な医療提供が求められている。

# ICTを活用した契約野菜の安心安全な集出荷体制の支援（北海道乙部町）

## 事例の概要（事業名：地域ICT管理運営事業）

- 安心安全な出荷体制の確立を図るため、平成21年度に構築した農業支援システムにより、ブロッコリー等の契約栽培を支援
- あわせて地域ポータルサイトにより、農産物のPRや新規就農者へのメッセージなど、新たな担い手の確保に向け情報発信

## 事例の内容

事業主体：乙部町地域ICTシステム管理運営組合  
 事業内容：農業支援システムの管理運営・保守業務  
 地域ポータルサイトの運営業務  
 取組経過：地域ポータルサイト稼働 平成22年4月  
 農業支援システム稼働 平成22年産出荷開始  
 出荷生産システム稼働 平成23年産販売開始  
 総事業費：平成23年度 2,800万円（うち過疎債1,800万円）  
 事業効果：販売実績額：79,130千円（平成23年度）  
 システム利用者数：29人（うち契約農家11人）  
 ポータルサイトアクセス数：10,384件（SNS登録者数90人）

## ポイント

### 課題

- 農業の後継者不足による、若い新規就農者へのこれからの時代を見据えた農業のPR・情報提供の必要性
- 契約栽培をしている農産物の安定的な出荷体制の確立

## ICTを活用した農業支援・担い手の確保

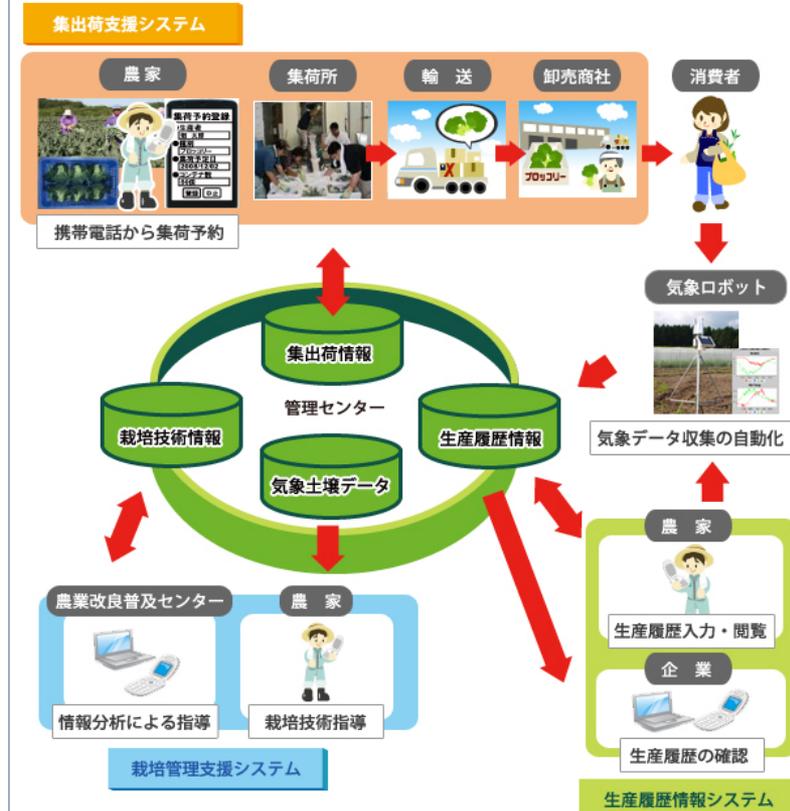
### 農業支援システムの管理運営

- ・気象ロボットによる**気象データ**及び**圃場画像のデータ配信**
- ・ブロッコリー等農産物の**出荷・販売・精算事務のデータベース化**
- ・生産履歴を元に、**使用農薬等をチェック**・**気象データ**及び**栽培履歴のデータベース化**

### 地域ポータルサイト「とべとべおとべ」の運営

- ・町産農産物のPR、新規就農者への情報提供
- ・ポータルサイトの**SNSを介したコミュニティの確立**

## 農業支援システムの概要



## 地域ポータルサイトの概要

乙部町の農産物の紹介、農業支援システム、農産物を使ったレシピ集、乙部町の時事情報など、リアルタイムな地域の様々な情報を発信  
 ホームページアドレス<http://www.tobe-tobe.com/>



とべとべおとべ

検索

# 農業体験無料バス運行事業（新潟県十日町市）

## 事例の概要（事業名：東京・十日町間無料直通バス「緑の直行便グリーンライナー」運行事業）

農業体験・ボランティア希望者にとって最もネックとなる交通アクセスを整備することで、上記希望者を積極的に当市へ誘致するとともに、バスの利用条件として市内宿泊施設の利用を加えることで、宿泊施設の利用促進を図る。さらに、農業体験等を通じて、中山間地が抱える課題に対する啓発を図る。

## 事例の内容

事業主体：一般社団法人十日町市観光協会

事業内容：無料直通バスの運行、予約サイトの構築

- ・5月から10月の土日に東京発着の無料直通バスを20往復運行
- ・首都圏の発着地として世田谷区、新宿区、埼玉県和光市に停留所を設置
- ・専用予約サイトを開設

取組経過：平成23年 5月14日：運行開始

平成23年10月16日：運行終了

総事業費：平成23年度 4,100万円（うち過疎債 4,000万円）

→運行経費、予約サイト開発運営費、広告費等に対する補助

事業実績：17便運行 平成23年度利用者数453人（首都圏の41自治体在住者が乗車）



（グリーンライナー利用状況写真）

## ポイント

田舎で農業体験やボランティアをやりたいと思っている潜在的な首都圏在住者は多数

しかし…

《農業体験・ボランティア希望者の声》

- ・農業をやるのであれば田植えから稲刈りまで何度も足を運びたいが費用がかかる
- ・どこで受け入れてくれるのかわからない

そこで…

《農業体験無料バスを運行》

- ・交通費がかからない分、今まで以上に訪問できる
- ・無料なので、お試して利用できる
- ・車が運転できない女性や子どもも乗ることができる

【農業体験・ボランティア希望者が増えることで期待できる地元のメリット】

- ・農業体験やボランティアの受け入れによって耕作放棄地の解消が期待できる
- ・農業体験参加者等が新たな農産物の販売先となることが期待できる
- ・交流人口の増加に伴い飲食店や宿泊施設に対する経済効果が見込める

# コミュニティバス運行委託事業（石川県白山市）

## 事例の概要（事業名：コミュニティバス運行委託事業）

山ろく過疎地域における通院・通学・通園・買い物の足を確保するため、主に路線バスの走らない地域を**スクール・通園バスの機能を併せ持つバス（中型バス、小型バス、10人乗りワゴン車）**が、輸送需要に応じ運行している。また一時的な需要に対応できるように**予約により運行するデマンド便**を設け、需要と供給のバランスのとれた公共交通の実現を目指している。

## 事例の内容

事業主体：白山市  
 事業内容：一般乗合旅客自動車運送事業による路線定期運行  
 ・平日のみの運行、1乗車100円（未就学児無料）  
 ・デマンド予約システム（前日の午後5時までにTELで予約）

インターネット上に予約状況を表示 ⇒ 運送事業者が確認 ⇒ 運行の決定

取組経過：平成23年3月 白山市地域公共交通総合連携計画を策定  
 平成23年度中 運行体系の見直し  
 平成24年4月 運行開始  
 総事業費：平成24年度 39.4百万円（うち過疎債 30百万円）を予定

## ポイント

### ・H23年度以前の状況

中型・小型バスが運行  
 細かなニーズに応じたデマンド便

### 【問題】

- ・環境負荷が高い
- ・狭隘な道路が多く運転が困難
- ・燃費が悪く維持費がかかる
- ・デマンドが複雑でわかりづらい

### ・現在の状況

利用者数に応じた車両が運行  
 デマンド便の整理・簡略化

**需要と供給のバランス  
 のとれた運行**

## <白山ろく地域の公共交通の状況>

地域	状況
河内	・路線バスがない（一部の地域） ・スクール・通園バスがない
鳥越	・路線バスがない（一部の地域） ・スクール・通園バスがない
吉野谷	・スクールバスはあるが、通園バスがない ・路線バスがある ・診療所がある
尾口	・スクールバスはあるが、通園バスがない ・路線バスがない（一部の地域）
全域	・平野部へ行く都合のよいバスがない



利用者数	スクールバス	平野部行バス 通園バスなど	通院・ 買い物のバス
	60人以上	10数人	数人

地域ごとにいろいろな需要があるなあ……

そうだ！  
 3種類の大きさの車を  
 白山ろく地域で  
 シェアしよう！！

# ふるさとを思い 志をもつ子を育む 中山間地域ふるさと体験活動支援事業（鳥取県鳥取市）

## 事例の概要（事業名：中山間地域ふるさと体験活動支援事業）

＜体験活動で求める5つのキーワード＞

鳥取市教育ビジョンのめざす子ども像「ふるさとを思い 志をもつ子」を育成するため、**過疎地域のまちづくり協議会、地元企業、住民の協力**のもと、農山村での生活体験を行い、子どもたちに豊かな人間性や社会性を育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさやそこに暮らす人々の温かさを**心の原風景として刻み込む**もの。



## 事例の内容

- ◆事業主体：鳥取市
- ◆事業内容
  - 市内小学生が過疎地域（佐治町）での2泊3日の農山村暮らし体験を主として、自然や文化、伝統についての体験活動を実施
  - 体験活動に係る宿泊費、体験料等を補助
- ◆体験活動の実施と過疎地域の協力体制
 

体験活動の実施については、「五しの里さじ地域協議会」及び「株式会社さじ21」が企画した農林家暮らし体験・林業体験・郷土料理作り体験・佐治谷話語り部体験・因州和紙作り体験・魚のつかみ取り体験などを地元住民の協力のもと実施。
- ◆取組経過：平成21年度 市内1小学校でモデル実施  
 平成22年度 市内2小学校でモデル実施  
 平成23年度 市内5小学校で実施  
 平成24年度 市内9小学校で実施予定
- ◆総事業費：平成23年度 2.5百万円（うち過疎債 2.5百万円）



## ポイント

補助による  
保護者負担  
の軽減

従来、鳥取市以外の  
地域及び施設を利用  
していた学校が、  
佐治地域での体験  
活動に切り替える学  
校増

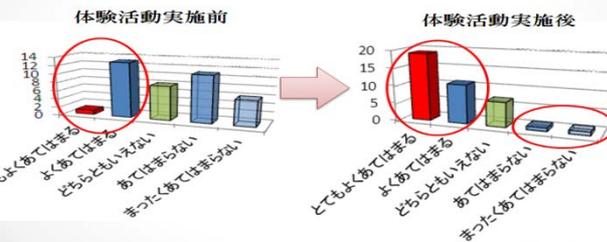
過疎地域  
企業や住  
民の協力

過疎地域  
の活性化

ふるさと  
を思う心  
の変容

市内過疎地域の教育資源としての活用が可能

Q. 山間（佐治地域など）にくらす人たちに  
関心がありますか。



過疎地域に対する子どもの意識の変容

# 元気かい！集落応援プログラム（和歌山県田辺市）

## 事例の概要

過疎・高齢化が著しく進行し、集落機能の低下や農地・山林などの地域資源管理の問題が深刻化する市内山村地域に点在する過疎集落において、集落の維持と地域資源保全のための各種支援施策に過疎集落と協働して取り組むことにより、地域の振興と市民福祉の向上を図る。

## 事例の内容

- 事業内容
- ①定住支援協議会補助事業  
田舎暮らし希望者に対する地域情報、空き家情報等の提供や円滑な定住促進のための受け入れ体制の整備を行う協議会への補助。
  - ②過疎集落支援事業  
給水施設の整備及び維持管理（点検業務等）への助成。  
生活道等の維持管理（草刈り等の業務）への助成。
  - ③むらとまちのふれあい交流事業  
市街地住民と山村住民との交流を図り、市民相互のふれあいを推進することで過疎集落の活性化を図る。
  - ④生活空間保全事業  
鳥獣対策のため、集落全体を囲う獣害防止柵の設置に係る材料費を支給。
  - ⑤里山生活空間保全事業  
獣害防止の緩衝地帯及び里山に面した建物の保全のため、支障となる立木の伐採に対する助成。
- 取組経過 平成19年度～ ①実施 平成20年度～ ②・③実施  
平成21年度～ ④実施 平成23年度～ ⑤実施
- 総事業費 平成23年度 31.6百万円（うち過疎債31.2百万円）

## ポイント

◆平成17年度の市町村合併以前から、旧町村において特色ある地域振興に取り組んできたが、合併後における山村地域の実態を再度把握するため、**地域住民から聞き取り調査を実施**（平成19年度）。

◆旧町村で積極的に取り組んでいた定住促進、林業振興、特産品生産奨励等の事業を普遍化するとともに、**新たに上記事業の組み入れや、ゼロ予算事業として職員による声掛け活動、並びに職員レンジャー隊による集落サポートを実施。**

集落の高齢化の状況

旧市町村 区域	過疎地域・振興 山村地域の自治 会数	高齢化率50% 以上70%以下 の自治会数	高齢化率70% 以上の自治会数	うち 100%
田辺	2			
龍神	21	4		
中辺路	34	10	1	
大塔	30	9	6	1
本宮	47	15	8	1
合計	134	38	15	2

\*住民基本台帳：H24年3月31日現在

大字単位では山村集落の実態と大きな隔りがあることから、**自治会単位における高齢化率が概ね50%以上の集落**を事業実施対象としている。

過疎集落への聞き取り活動



生活空間保全事業



## H23主な実績・効果

- ・移住相談204件、移住717・7ヶ月への参加 ➡ 移住実績15世帯24人、空き家利用4件
- ・獣害防止柵設置 6地区15,950m ➡ シカ、野うさぎなど小動物による被害が減少
- ・個人給水施設修繕への補助1件 ・支障木伐採6ヶ所 など

## 聞き取り調査結果により浮き彫りとなった主な課題

- ・獣害による耕作意欲の減退
- ・飲料水（谷水）の維持管理
- ・生活道の維持管理
- ・集落に隣接する里山の放置
- ・交通手段の確保 など

- ・市長以下「**ハート（気）が重要**」という方針を共有。
- ・「**限界集落**」という言葉への反発から「**元気かい！集落**」という前向きな思いを込めた。

# シイタケを核とした産業振興で未来につなぐ集落づくり（和歌山県日高川町）

## 事例の概要（事業名：過疎集落再生・活性化支援事業）

産業やコミュニティ機能の衰退が進んでいる集落において、**過疎生活圏(※)単位**で地域住民が中心となって「**寄合会**」を開催し、**総合的な集落の再生・活性化**に取り組む。

寒川生活圏では平成22年から寄合会を開催し、産業対策や地域活性化対策に重きを置いた計画が策定され、平成23年度から事業を実施している。

## 事例の内容

※過疎生活圏：昭和合併前の旧町村や中学校区等の規模

事業主体：地元住民団体、日高川町（寒川生活圏）

事業内容：

1. 産業対策（シイタケ産業の復活、寒川茶の生産拡大）
2. 鳥獣害対策（モンキードッグの導入、サルの捕獲）
3. 活性化対策（そうがわ茶屋でコミュニティ促進、ホタル祭会場整備で内外交流）

取組経過（H23年度事業）

- そうがわ茶屋オープン（毎月第2木曜日）…シイタケうどん、茶がゆ等販売
- シイタケホダ場の整備（2ヶ所0.84ha、原木約4万本分）
- サル捕獲オリの設置（1基）

事業費：平成23年度 6.7百万円（うち過疎債 2.5百万円）

事業の効果：そうがわ茶屋はH23年6月のオープンからH25年2月までで延べ1,173人（平均59人／月1回）が来店し、住民同士の交流の場として機能しており、地域住民の連帯感が強まった。

＜そうがわ茶屋と運営スタッフ（地元の方々）＞



＜寄合会の様子＞



## ポイント

### 課題

- ・基盤産業であるシイタケ産業の復活
- ・地域資源を活かした加工品の開発、販路開拓
- ・住民同士の交流の場の創出
- ・地域外との交流促進

### 目指すべき姿

- 寒川型産業の創出で元気な集落の形成
- 交流の場を創造し、交流人口を増加

寄合会での議論を基に、地元のニーズを事業化し、総合的な過疎対策を実践

＜寄合会参加者＞

- 地元住民  
区長、議会議員、  
各種団体役員等
- 市町村職員
- 県職員

# 景観によるまちづくりの推進事業（長野県野沢温泉村）

## 事例の概要（景観まちづくり整備事業）

景観に関するガイドラインを作成し、これに基づく住宅や看板等の改装に対して補助を行うことにより、**村民主導**によるエリアごとの修景を諮る。

## 事例の内容

**事業内容** 村内を4つのエリアに分けそのエリアの特性に応じたルールを定め修景にかかる改装費等の一部を助成する。

**総事業費** 平成23年度 18百万円  
(うち過疎債 7.6百万円)

**事業効果** 行為の届出 146件 補助金交付件数 80件  
住民自体が景観づくりの主体であることを認識させることで、景観の価値や魅力に対する共通認識の醸成を図ることができた。

- ① 全村共通のルール(環境デザイン協力基準等)
- ② 地域別に定めるルール(基本方針に定めるゾーン、通り毎の方針、地区景観まちづくり計画・協定)

## ポイント

- ・ 野沢ルールの策定
- ・ 村内で行われる事業すべてについて届け出ることを義務付け
- ・ 今後廃屋等の解体撤去についても補助対象にする



# 森林セラピー基地整備事業（青森県深浦町）

## 事例の概要（事業名：森林セラピー基地整備事業）

世界自然遺産白神山地のふもと「津軽国定公園十二湖」地域を森林セラピー基地に整備することで、新たな観光資源としての魅力向上と誘客促進による地域振興を図る。

## 事例の内容

事業主体：深浦町

事業内容：森林セラピー基地認定に向け、フィールド生理・心理実験を実施する（H24）。

また、町内自然ガイド団体及び関係者で先進地視察を行う（H23～H24）。

取組経過：平成22年11月 先進取組事例を視察（秋田県鹿角市）

平成24年1月 森林セラピー基地認定申請

3月 基地認定候補にノミネート、先進取組事例を視察（東京都奥多摩町）

平成24年8月 フィールド生理・心理実験（都市部：弘前市、森林部：十二湖）（予定）

平成25年4月 森林セラピー基地認定（予定）

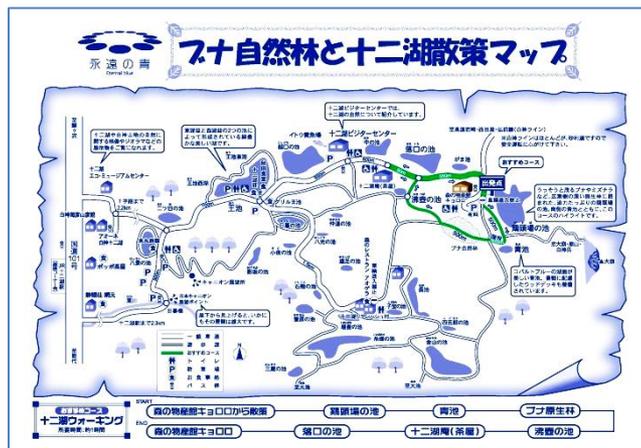
事業費：平成23年度 0.8百万円（うち過疎債0.8百万円）

平成24年度（見込） 6.8百万円（うち過疎債3.6百万円）

＜森林セラピーガイド（イメージ図）＞



＜十二湖森林セラピー基地（仮称）エリア図＞



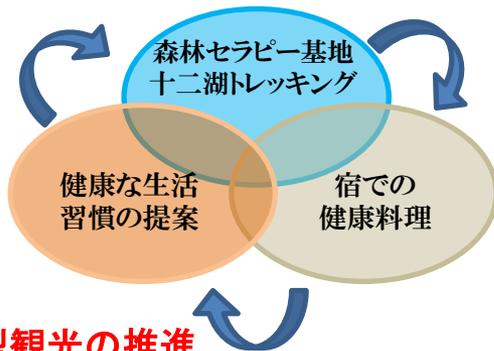
## ポイント

事業全体イメージ：「自然」「食」「健康」プロジェクトの展開

自然・・・森林セラピー基地十二湖をフィールドとしたセラピープログラム提供

食・・・旬の地域食材を活用した健康料理の提供

健康・・・心身の健康習慣の提案



森林セラピー基地を核とした健康増進型観光の推進

～森林セラピーとは～

森林セラピーとは、癒し効果が科学的に検証された「森林浴効果」をいいます。世界自然遺産白神山地のふもと「十二湖地域」の豊かな森に触れることで保養効果を高め、心身の快適性向上を目指します。

# うるしの里づくり推進事業（岩手県二戸市）

## 事例の概要（事業名：うるしの里づくり推進事業）

当市は**国内最大の漆産地**であり、この漆は地域の**特色ある資源**でもある。  
このことから、当地域固有の漆を活用し、「浄法寺漆」「浄法寺塗」を核とした**産業振興**や**交流人口の拡大**を図り、**後継者確保、就労促進、魅力ある地域づくりの推進**などの課題解決を目指すものである。



## 事例の内容

事業主体：二戸市

事業内容：めっせうるしさま2011の開催（地域イベント）

漆掻き新規就業者支援（漆原木購入に対する助成）

漆塗り助成（地域内店舗等への利用促進）

漆サミット参加（全国への情報発信）

浄法寺塗のモニタリング（ニーズ把握と販路開拓）

漆原木の保育管理指導（優良な原木確保の推進）

総事業費：平成23年度 4.9百万円（うち過疎債 4.8百万円）



民家の前に設置された漆の木



地元食材を使った料理を浄法寺塗で提供

## 事業の効果

- ・新規就業者の経済的負担軽減により定住が促進された（県外から2名が定住）
- ・浄法寺漆、浄法寺塗の認知度が向上した（5店舗、H23からは「渋谷ヒカリエ」でも展開）
- ・市民の漆に対する理解度が向上した（イベント参加店舗77店舗、景品応募1,801通）
- ・漆の植栽本数が増加した（6,900本増加）

## ポイント

- ・原料から製品まで一貫した生産体制が構築できる地域である。
- ・安価な輸入品の増加や生産者の高齢化などにより需要が低迷している。

【解決すべき課題】

- ・産業として衰退、後継者の不足、地域資源としての認識不足

## 自立した地域産業の形成と 地域づくり資源としての活用促進

- ・従事者の高齢化が顕著であり、引き続き後継者確保に取り組む
- ・「食」との連携による販路開拓など販売チャネルの多様化を進める
- ・家庭への普及を進めるとともに地域づくりへの積極的な活用を進める

# 地域資源利活用事業（山形県鮭川村）

## 事業の概要

各分野の連携強化を図りながら、**地域資源を活用した観光・体験農業メニューづくりや村の特産品開発**について協議し開発及び提供に取り組む。

## 事例の内容

<事業主体>

鮭川村、鮭川地域資源戦略会議

<主な事業内容>

- ①地元食材を使用した加工品の試作や試食会の開催、鮭川歌舞伎定期公演に合わせた歌舞伎弁当の開発など新商品の開発。
- ②東北農政局の事業を活用して、関東・仙台方面を中心に観光・体験農業メニューづくりに向けたモニタリングツアーの実施。
- ③村内農産物の販路拡大に向けて、有楽町・交通会館マルシェやパレスホテル大宮での農産物の販売やホテル関係者、全日本司厨士協会の方を招いてのモニタリングツアーの実施、農産物のPR。
- ④村の特産品であるきのこの商品価値の向上と消費の拡大を図ることと村全体のPRを図ることを目的に開催する「全国キノコ食味&形のコンテスト」に対して、支援を行った。また、きのこの体験メニューとしてきのこのアウトレット収穫体験を実施。

<平成23年度総事業費>

5.0百万円（うち過疎債 5.0百万円）

<鮭川歌舞伎定期公演に合わせた歌舞伎弁当>



<きのこのアウトレット収穫体験の様子>



## ポイント

平成22年度から、村行政と民間（商工会や企業等の民間組織、NPO法人）が一体となって地域資源を活用した取り組みを推進する『**鮭川地域資源戦略会議**』を組織した。

行政だけでなく、民間の意見を取り入れることにより、より消費者のニーズに合わせた農産物のPR、観光業の促進が図られている。

# 産官学連携推進事業（新潟県十日町市）

## 事例の概要

県内外の大学生が、十日町市の良さや強みを活かした「新ビジネス」のアイデアを競い合うコンテストを行い、そこで提案されたビジネスプランを事業化する市内企業に対して補助金を交付したり、県内大学生が市内企業を取材して、事業所の優れたものづくり力や想いを若者の視点で表現したカタログを発行することで、産官学の連携と地域経済の活性化を目指す。

## 事例の内容

- 事業主体：十日町市
- 事業内容：十日町市ビジネスコンテスト「トオコン」  
わか者ニュービジネス創造応援事業助成金  
ものづくり事業所受注カタログ発行
- 事業費：平成23年度 5.2百万円（うち過疎債 5.2百万円）
- 事業効果：○トオコンseason2（平成23年度）
  - ・参加数 15チーム（県内8 県外7）
  - 十葉町スイーツグランプリ事業化（新潟産業大学提案）
  - カタログ発行部数 450部（企業PRや首都圏への販路開拓等に使用）
- その他：トオコン専用ホームページ <http://www.toocon.jp/>



## ポイント

- トオコン開始の経緯…市内に大学がない地域の「産官学連携」の在り方を模索し、市内の産業界と大学をつなぐきっかけとしてトオコンを開催。
- 期待される効果…企業が大学を知ることによって大学の「とっつきづらい」というイメージを払拭し、技術連携や共同開発に乗り出す企業がでてきている。
- 今後の展開…県内外の大学とのネットワークができ、企業視察や観光などで十日町市に関心を持つ大学生が増加してきている。産官学連携のみならず、地域活性化やシティプロモーション等の新しい取り組みを検討する。



# 遊休農地解消に向けたそば栽培・特産品開発事業（長野県南相木村）

## 事例の概要（事業名：遊休農地解消対策事業）

人口減少と少子高齢化に伴い深刻化する農業の後継者不足と遊休農地の増加の解消を図るため、所有者との協定により、そばの栽培を実施するとともに、そばの特産品化を図る。

## 事例の内容

事業主体：南相木村

事業内容：遊休農地の調査・情報収集、耕作・維持管理、特産品化を図る品種の栽培

取組経過：平成22年度（有）南相木村故郷ふれあい公社へ業務委託  
平成23年度 南相木村そば生産組合へ業務委託

総事業費：平成23年度 3.1百万円（うち過疎債3百万円）

事業の効果：遊休農地へのそば栽培面積 549.7a 収穫量3,737kg  
収穫したそばを用い「市兵衛そば」及びそば焼酎「天峰」開発し、村内の商店及び公共温泉施設「滝見の湯」で販売・提供

## ポイント

- 少子高齢化と農業の後継者不足により遊休農地が点在7,313a(H21年度)。
- 所有者と村が協定を結び、遊休農地解消のため「そば」を栽培。
- 遊休農地の7.5%が解消される一方、「そば」を利用した特産品を開発。
- さらなる遊休農地解消と新たな雇用機会の創出に期待。



# 木曽町ブランド推進事業（長野県木曽町）

## 事例の概要：「木曽町ブランド推進事業」

地域の伝統食品や伝統工芸品などの特産品、今後の地域資源開発の中で産み出された魅力的で情報発信力に優れた商品等について、『木曽町ブランド』として認定することによって商品の市場優位性を保ち、地場産業の育成を図るもの。

## 事例の内容

事業主体：木曽町

事業内容：学識経験者を含む6名の審査委員により認証品の選定、審査、認定  
（対象品目によってオブザーバーを追加）

条件として、原材料の産地、製造地、製造方法、品質等の基準を設定  
有効期間を設けて年次毎の審査も行う

取組経過：平成22年12月 第1回審査会開催 認証基準、ロゴマーク決定、木曽ブランド認証制度発足  
平成23年2月 第1号認証品「すんき」7団体8品目を認証

総事業費：平成23年度 1.2 百万円（うち過疎債 1.2 百万円）

事業の効果：販売意欲の向上（販売用生産数量H22年13.4t →H23年15.9t）

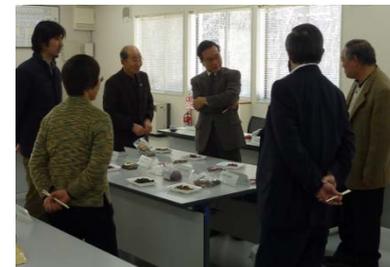
品質維持への意識の高揚、地域財産の保護機運の高まり

## ポイント

ブランド認定制度によって、紛い物の流通を避けて、本物を提供する事で、地場産業の育成が図られると共に、地域資源の掘り起こしに繋がる事も期待ができる。



木曽町ブランド  
認証プログラム



# 「やすらぐいなか宣言」(鳥取県鳥取市)

## 事例の概要(事業名:鳥取市輝く中山間地域創出モデル事業)

「集落が100年先まで生き残っていくためには」を目標に、集落の持つ長所を生かしなが  
ら、「安全安心して暮らせる」「自然景観を守る」「人が集まる交流をする」「美味し  
いものを作る食べる」「エコな生活に挑戦する」を基本計画とした取り組みを実施し、元  
気で活力のある地域、安全安心して暮らせる地域創りを推進するもの。

## 主な事例の内容

【事業主体】鳥取市用瀬町岡集落(岡集落活性化委員会)

【事業内容】特に安全安心して暮らせる事業をメインに各事業に取り組んだ。

### ①安全、安心して暮らせる事業

- ・一人暮らし世帯を聞き取り調査し、課題解決に向け関係行政機関と協議
- ・緊急時などに速やかに連絡を取るための緊急時連絡表を作成し各戸に設置
- ・災害時の避難・誘導、高齢者・一人暮らし世帯の安全確保の指針となる防災マニュアルを作成し各戸に配布。避難時携行カードを作成し集落全員に配布

### ②自然・景観を守る事業

- ・集落のシンボルである天王山の整備(高木伐採。裾野周辺にコスモス・スイセンを植栽。歴史、由来について参道に標識版を設置。)

### ③人が集まる交流事業

- ・栽培・収穫したそばを使用したそば打ち・交流会を実施。
- ・活動内容を紹介するため看板を制作・設置するとともにPR用パンフレットを作成。

### ④美味しいものを作り、食べる事業

- ・休耕田を活用してそばを栽培、収穫。そば粉販売。
- ・新しい特産品を開発するため、湿地帯に生食するアオマガリ(山菜の一種)を試行栽培。
- ・米の消費拡大を図るため、米から直接パンを作り試食。

### ⑤エコな生活に挑戦する事業

- ・自転車車輪(ハブ発電)を利用した水力発電機を試作。

【取組経過】平成22年度 事業計画の策定

平成23年度 事業実施

【総事業費】平成22年度 0.1百万円(うち過疎債 0.1百万円)

平成23年度 1.1百万円(うち過疎債 0.9百万円)



＜やすらぐいなか宣言の看板と集落の皆さん＞

## ポイント

- ・高齢者・一人暮らし世帯が必要とする支援と支援体制の構築。
- ・緊急時連絡網、避難・誘導・要援護者支援の体制、自主防災組織の構築。



集落に見守る体制や意識が出来、安全安心して暮らせる集落へ一歩前進

- ・事業活動を通じて、集落内の一体感や地域をよくしようという郷土愛が醸成。
- ・中堅・若手リーダーを登用し、育成、研修・実践の場となった。



世代を超えた集落全員参加での取り組みが、これからの継続的な集落の取り組みへつながる

# 移住交流支援事業（徳島県神山町）

## 事例の概要（事業名：移住交流支援事業）

都市部への人口流出が続いているものの、価値観の多様化による田舎暮らしの希望者も多い。行政主導ではなく、NPOの仲介による空き家情報の提供、迅速かつ柔軟な対応により、町が求める移住交流支援を推進した。

## 事例の内容

事業主体：神山町、NPO法人グリーンバレー

事業内容：移住交流支援事業

- ・ホームページによる情報提供
- ・空き家調査、家主との交渉・契約、清掃・荷物整理、改修
- ・お試し住宅による移住体験

取組経過：平成19年10月：移住交流支援センターを設置  
平成20年 6月：イン神山HP開設(<http://in-kamiyama.jp>)

総事業費：平成23年度 1.5百万円（うち過疎債 1.5百万円）

事業の効果：平成23年度まで 移住者 28世帯 57人

## ポイント

NPOによる移住交流支援をスタート  
空き家情報だけでなく、神山の出来事をホームページで発信

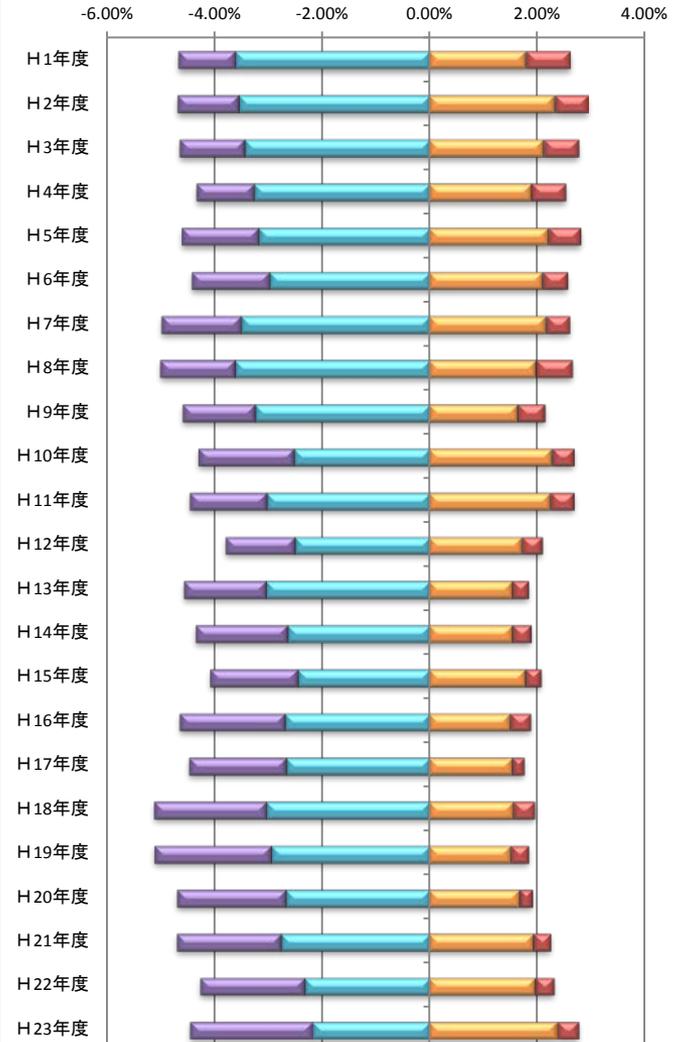
↓  
神山町が求める人材（若い世代＋子ども＋仕事）を兼ね備えている移住者を優先的に支援

- 学校に転入生が増える
- サテライトオフィスなど新たなビジネスが生まれる

○社会動態（転入－転出）がプラスに転じる○

## 全体人口動態

■ 転出率 ■ 死亡率 ■ 転入率 ■ 出生率



# 支え合いほっとライン事業（山形県小国町）

## 事例の概要（事業名：支え合いほっとライン事業）

高齢者等が**住み慣れた地域**で、**安心して暮らしていくことができる**よう、**地域の住民同士が支え合う仕組みづくり**を推進する。

## 事例の内容

事業主体：小国町社会福祉協議会

事業内容：安心見守りサービス、福祉カルテ作成、地域サロンの実施

総事業費：4.9百万円（うち過疎債 4.9百万円）



【安心見守りサービスの様子】

## ポイント

### ①安心見守りサービス

一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯を月1～2回訪問し、食事や健康等の確認や、外部との交流機会が少ない方に、集会の案内等を行い、楽しく安心して暮らせるようサポートする。

現在、35名が利用している。

### ②福祉カルテ作成

支援が必要な人、災害時の要援護者について台帳を整備し、警察や消防、民生委員等と情報を共有することで、緊急時はもちろん、日常生活などでの支援も行う。

現在500名以上が登録している。

### ③地域サロン実施

地域が主体となり、介護予防体操やお茶のみなど、定期的に高齢者が集まり、交流する場を提供する。

健康づくりや不安の解消、閉じこもりの防止に役立っている。

現在、32地区で実施している。

**高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できる地域社会の構築**

# 離島の図書館事業（島根県海士町）

## 事例の概要（事業名：島まるごと図書館事業）

“図書館のない島”というハンディキャップを逆に生かし、島の学校（保育園～高等学校）を中心に、**地区公民館や港など人の集まる施設を図書分館と位置づけ**それらを**ネットワーク化**することで、島全体を一つの「図書館」としていき、物を調べる、本を読むなどの楽しさを知っていただくと同時に**地域全体での教育振興につなげる。**

## 事例の内容

**事業主体：**海士町教育委員会

**事業内容：**学校、保育所、診療所、福祉施設等**12拠点**（図書コーナー）と**地区公民館**へ宅配便として健康相談などと合わせ**司書配置**（図書館司書、学校司書、宅配司書等）

**取組経過：**平成19～23年度までの取組み概要

- 保育園・小学校・中学校・高等学校図書への司書配置及び環境整備
- 学校における図書館活用教育の推進
- 地区公民館分館の開設、港「キンニャモニャセンター」・保健福祉センター「ひまわり」の分館開設
- 図書館事業の推進体制づくり
- 人材育成（一般・ボランティア・学校・図書館関係者向け研修会等の実施）
- 中央公民館図書室の環境整備・蔵書の充実（平成19～22年秋）
- 平成22年10月、海士町中央図書館がオープン

**総事業費：**平成23年度 12百万円（うち過疎債 4百万円）

**事業の効果：**平成23年度末蔵書数14,509冊 入館者数6,151人（中央図書館）

＜事業写真＞



＜図書館エリア図＞



## ポイント

【過去】 [公民館の一角に図書コーナーがあるのみ] [離島のため隣町の図書館利用もできない] [図書を知らずに育つ島民] [読書環境の格差、情報格差]

【現在】 [図書拠点の増] [蔵書増(3千冊→14千冊)] [ニーズに応じた読書] [子どもの読書活動充実] [人材育成推進] [集落住民への読書機会充実] [行政各部門と連携強化(情報の収集と発信)] [一貫した方針による効率性]



- 人づくり・まちづくりを支える情報拠点
- 子どもの学力向上

島まるごと

## ＜参考＞図書利用の指標

- ・貸出登録率: 21%
- ・島民1人当たり貸出数: 3.3冊
- ・貸出密度: 15.7冊
- ・蔵書回転率: 0.5回
- ・島民1人当たり蔵書数: 6.2冊

# 学びの21世紀塾事業（大分県豊後高田市）

## 事例の概要（事業名：学びの21世紀塾事業）

教育のまちづくりの一環として、市内の幼稚園・小学校・中学校、地域住民と連携を取りながら、休日・放課後または長期休暇を利用し、学習支援、実践体験活動、スポーツ活動等の様々なプログラムを提供する事業。

## 事例の内容

事業主体：豊後高田市

事業内容：①いきいき土曜日事業（第1・3・5土曜日実施）

- 寺子屋講座（幼・小・中の英会話・国語・算数・数学・そろばん・合唱等）
- パソコン講座（小学生対象のパソコン実習講座）
- 水曜日講座（全中学校1・2年生で水曜日の放課後、毎週実施）
- 夏季・冬季特別講座（中学3年生対象の7日間の集中講座）
- 幼稚園文字・英会話教室（週2日、幼稚園への出前授業）
- 寺子屋昭和館・プラチナ館（小学4・5・6年生対象の放課後補充学習）
- テレビ寺子屋講座（ケーブルテレビを活用した小・中学生対象番組の放映）

②わくわく体験活動事業（第2・第4土曜日実施）

- 週末子ども育成活動（日頃できないようなものづくりや体験活動）
- ステップアップスクール（3泊4日の集団生活・自主活動等の宿泊体験）

③のびのび放課後活動事業

- スポーツ少年団等の活動推進（各種大会・活動の支援や後援）
- 文化活動団等の活動推進（発表会・展示会等の支援や後援）

取組経過：平成14年度から教育のまちづくりの一環として「学びの21世紀塾」を開講

総事業費：平成23年度 11.5百万円（うち過疎債 7.7百万円）

事業の効果：平成23年度受講者数：1,640人



いきいき土曜日事業：寺子屋講座の様子

## ポイント

【地域とのふれあいに満ちた、あらゆる教育の機会を提供】

- ①各講座の受講料はすべて無料
- ②講師は市民ボランティア
- ③土曜日や放課後に開講
- ④学校教育の補完

【未来を拓く人材育成】

**知** **徳** **体**  
「確かな学力」 「豊かな心」 「健やかな体」  
を備えた21世紀を生き抜く子どもを育てる

【今後の課題】

- さらに多くの子供たちに還元できる工夫
- 後継者の養成（講師等）
- 講座内容の改善

# 豊かな森の再生と地球の元気づくりを目的に活動（岐阜県郡上市）

## 事例の概要（事業名：里山資源有効活用事業〔めいほう里山もくもく市場〕）

**豊かな森の再生と地域の元気づくり。**この夢を現実にするための手始めとして、山に放置するしかなかった切り捨て間伐材の有効活用に着手。スギやヒノキを薪として販売することで、森林所有者の意識喚起につながる**小さな経済の循環**を生み出し、過疎地域の**新たなビジネスモデル**の実現をめざす。

## 事例の内容

事業主体：明宝山里研究会

事業内容：薪ストーブの薪として使用できる原木（玉切り含む）、薪の販売。めいほう里山もくもく市場の開設（年2回）。薪割り体験など、都市部薪ストーブユーザーを対象としたイベントの開催

取組経過：平成22年10月～11月 郡上市が実証実験として、林地残材の販売を市場形式で実施。

平成23年9月 地域内の自伐林家、森林組合OBらで明宝山里研究会を設立

平成23年10月30日、11月6日 めいほう里山もくもく市場を開設

平成24年5月4日 森づくりを目的とした植樹事業を実施

平成24年9月16日 薪ストーブユーザーを対象とした交流体験イベントを開催

平成24年10月 明宝山里研究会のホームページを開設

平成24年10月21日、28日 めいほう里山もくもく市場を開設

総事業費：平成23年度 1,400万円（うち過疎債 1,300万円）

めいほう里山市場開設にかかる経費（器具使用料、チラシ制作等）

薪と原木（間伐材）の販路の拡充のPR活動にかかる経費（チラシ作成、雑誌掲載料等）

事業の効果：平成23年度原木、薪材取扱い量 原木28m<sup>3</sup> 薪290束

平成24年度10月末現在原木、薪材取扱い量 原木91m<sup>3</sup> 薪1,700束



林地残材を軽トラックで搬出



めいほう里山もくもく市場の様子

## ポイント

### ■ 取り組み開始前の状況

- ・ 森林所有者の山への関心の希薄化
- ・ 放置された間伐材の未活用

### ■ 取り組み後の状況

副業型林業に向けた仕組みの実証ができ、事業開始から3年目で、原木及び薪の取扱い量が大幅に増加した。また、薪ストーブユーザーにターゲットを絞り込む戦略にしたことで、副業型林業ともいえる仕組みができあがりつつある。

山を活かすコミュニティビジネスの実現

## 明宝山里研究会

郡上市明宝は、面積の95%が森林。昔から、山の恵みを無駄なく活かし、その資源を暮らしに役立ててきた山里です。この豊かな恵みを活かして、地域を元気にできないか……

そんな想いから、森林組合OB、自伐林家、現役森林組合員など11名が集まって会を結成し、現在は14名のメンバーで活動をしています。

明宝山里研究会ホームページ

<http://www.meiho-yamazatoken.jp/>



薪のストックヤード。薪材の販売は増加